



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミルボン
コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 06-6928-2331
平成25年3月18日

定時株主総会開催予定日 平成25年3月15日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月15日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	21,887	6.6	3,986	5.1	3,735	5.3	2,128	△7.7
23年12月期	20,526	3.9	3,792	6.0	3,545	6.6	2,304	25.8

(注) 包括利益 24年12月期 2,219百万円 (1.0%) 23年12月期 2,198百万円 (26.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	154.44	—	10.8	16.2	18.2
23年12月期	167.24	—	12.5	16.3	18.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	23,662	20,367	86.1	1,478.02
23年12月期	22,592	19,059	84.4	1,383.02

(参考) 自己資本 24年12月期 20,367百万円 23年12月期 19,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	2,977	△1,506	△910	5,633
23年12月期	3,157	101	△836	5,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	30.00	—	34.00	64.00	882	38.3	4.8
24年12月期	—	32.00	—	34.00	66.00	909	42.7	4.6
25年12月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		37.3	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,082	5.1	1,822	△7.3	1,671	△8.2	1,011	△5.4	73.36
通期	23,100	5.5	4,250	6.6	3,960	6.0	2,440	14.6	177.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) MILBON (THAILAND) CO., LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	13,798,848 株	23年12月期	13,798,848 株
② 期末自己株式数	24年12月期	18,716 株	23年12月期	17,728 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	13,780,535 株	23年12月期	13,782,010 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	21,403	5.9	4,015	3.6	3,761	3.8	2,153	△9.3
23年12月期	20,218	4.0	3,875	3.7	3,623	3.1	2,374	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	156.29	—
23年12月期	172.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	24,175		20,969	86.7			1,521.72	
23年12月期	23,116		19,650	85.0			1,425.90	

(参考) 自己資本 24年12月期 20,969百万円 23年12月期 19,650百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,789	4.5	1,769	△4.7	1,107	0.5	80.34
通期	22,416	4.7	4,100	9.0	2,580	19.8	187.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更等	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計方針の変更等	43
(7) 追加情報	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	50
(1) 役員の変動	50
(2) その他	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要などで緩やかに回復しつつあるものの、デフレ継続に加え、欧州や新興国の経済減速などもあり、不透明な状況が続いております。美容業界におきましても、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、継続的な成長と美容室の増収増益を実現するために、美容室に対して『多様な価値観に応える、「パーソナルプロデュース力」を育成し、「年間利用額アップ」を支援します。』をテーマに取り組みました。女性の価値観に応え、年間利用額アップにつながる、ヘアデザイン・メニュー・店販の質の向上とパーソナルプロデュース力のあるデザイナーが育つ、美容室の教育態勢と組織力の向上に注力した結果、連結売上高および段階利益目標をすべて達成することができました。

当連結会計年度における連結売上高は、218億87百万円（前期比6.6%増）で、13億60百万円の増収となりました。ヘアケア用剤部門では、2月発売のアウトバストリートメント剤「ディーセス エルジュエダ」、プレミアムヘアケアブランド「オージュア」が順調に推移したことと、染毛剤部門では、グレイカラー剤（白髪染め）「オルディープ ボーテ」と2月および9月発売のファッションカラー剤「オルディープ追加色（パール&ホワイトライン、メルティライン）」を中心に売上を拡大できたことが主な要因です。また、海外子会社の売上高も、美容室に対する活発な教育活動等により順調に伸長できたことも要因のひとつです。

販売費及び一般管理費は、新製品の販売促進費用や人件費等が前期を上回った結果、前期比10.4%増の108億47百万円となりました。営業利益は39億86百万円（前期比5.1%増）で1億94百万円の増益、経常利益は37億35百万円（前期比5.3%増）で1億89百万円の増益、当期純利益は21億28百万円（前期比7.7%減）で前期に受取保険金を特別利益に計上した影響により1億76百万円の減益となりました。なお、受取保険金の影響を除くと、前期比6.0%の増益となります。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
ヘアケア用剤	10,398	50.7	11,069	50.6	670	6.4
染毛剤	7,987	38.9	8,820	40.3	832	10.4
パーマネントウェーブ用剤	1,816	8.8	1,678	7.7	△137	△7.6
その他	323	1.6	318	1.4	△4	△1.5
合計	20,526	100.0	21,887	100.0	1,360	6.6

【国内海外別売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
国内売上高	19,323	94.1	20,482	93.6	1,159	6.0
海外売上高	1,202	5.9	1,404	6.4	201	16.7
合計	20,526	100.0	21,887	100.0	1,360	6.6

②次期の見通し

国内の経済環境は、政権交代後円高傾向が緩和される様相を見せてはいるものの、先行き不透明な状況が継続しております。美容業界におきましても、依然として厳しい状況が続くなか、取引美容室では、30代、40代のお客さまが約5割を占め始め、その年間利用額は、増加傾向が顕著にあらわれています。

このような状況のもと、当社グループは、大人の女性のお客さまに対する意識を革新し、新しい価値を生み出していくことが重要と考え、美容室に対して『大人の女性の新しい価値観に、プロのデザイナーが応える、「エイジビューティ イノベーション」を推進します。』をテーマに取り組んでまいります。

ヘアデザイナーを通じて本物のオーガニック製品を展開する事業は、2013年度より日本全国へ本格展開することで、美容室の新たな顧客を創造し、美容室の増収・増益に貢献していく所存です。

グローバル展開につきましては、タイ、マレーシア、ベトナム、トルコでテスト販売を開始し、タイ工場は、2014年度の本稼働に向けて準備を進めてまいります。また、インドネシアへは社員を派遣し、現地調査を開始いたします。

以上により、連結売上高231億円(当期比5.5%増)、連結営業利益42億50百万円(当期比6.6%増)、連結経常利益39億60百万円(当期比6.0%増)、連結当期純利益24億40百万円(当期比14.6%増)を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10億69百万円増加の236億62百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して9億82百万円増加の115億99百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が9億86百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して86百万円増加の120億62百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して2億30百万円減少の30億97百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が3億69百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して7百万円減少の1億97百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して13億7百万円増加の203億67百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が12億18百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.4%から86.1%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,383円02銭から1,478円02銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて5億56百万円増加し、当連結会計年度末残高は56億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29億77百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35億84百万円の計上、減価償却費9億52百万円と法人税等の支払額18億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億87百万円、無形固定資産の取得による支出1億76百万円と定期預金の預入による支出4億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億10百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額9億8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	79.9	81.8	84.9	84.4	86.1
時価ベースの自己資本比率	154.0	125.6	131.4	146.03	163.76
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	2.8	3.3	2.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,303.1	3,282.8	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うこととしております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、中間配当を1株当たり32円、期末配当につきましては1株当たり34円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期と比較して2円増配の1株当たり66円となります。次期の年間配当金は当連結会計年度と同額の1株当たり66円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な事業拡大のための設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①海外展開におけるリスク

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争およびその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

②情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

③債権回収のリスク

当社グループは、得意先を定量・定性的の両面からと回収状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

④重大な事故発生のリスク

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおりますが、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。
Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	430,000千円	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
Milbon Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が1名であります。
MILBON (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	230,000千バーツ	頭髮化粧品 の製造及び販売	100.0	

(注) いずれも特定子会社に該当しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成24年3月16日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図（事業の内容）」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年1月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.milbon.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社用））

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、中期5ヶ年事業構想（2010年～2014年）において、グローバルビジョンを『ミルボンは、人材育成・教育を通じて、ヘアデザイナーの夢を実現するための、グローバルなフィールドを創造し、日本発（初）、世界No.1のプロフェッショナルグローバルメーカーを目指します。』とし、最終年度（2014年）に連結売上高250億円、海外売上比率10.5%の達成を目指していきます。

エリア別では、日本をグローバル化の基盤として、ゆるぎないNo.1を確立する。北米をグローバル化の象徴として、フィールド活動を中核とした存立基盤を創る。アジアをグローバル成長戦略の要として、アジア市場の構築と収益構造を確立する。欧州をグローバル化の源泉として、進出機会を創出していきます。グローバル化に向けた取り組みでは、グローバル組織態勢の構築、グローバル人材の育成、新規エリアへの進出、海外生産態勢の構築により、グローバルな成長性拡大を目指していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

- 1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、海外現地採用社員も含めたフィールドパーソン育成プログラムを構築し、販売活動と美容室への教育支援の質を高める。
- 2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3) 効率的な多品種変量生産態勢の構築と、三重県に集中している生産拠点の災害リスクを回避するために、他エリアでの外注生産を推進する。
- 4) サプライチェーンの全体最適を図り、生産計画の精度を向上させることで、棚卸資産廃棄損を削減し、棚卸資産回転率を向上させる。
- 5) グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,079,642	6,066,322
受取手形及び売掛金	3,031,626	2,964,933
商品及び製品	1,678,930	1,775,588
仕掛品	16,428	18,754
原材料及び貯蔵品	526,193	522,000
繰延税金資産	203,837	179,190
その他	91,566	113,719
貸倒引当金	△11,616	△40,939
流動資産合計	10,616,608	11,599,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,320,438	7,354,033
減価償却累計額	△3,461,952	△3,741,699
建物及び構築物 (純額)	3,858,485	3,612,333
機械装置及び運搬具	4,107,016	4,353,063
減価償却累計額	△3,182,584	△3,465,615
機械装置及び運搬具 (純額)	924,432	887,448
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	12,244	85,294
その他	1,831,212	1,767,460
減価償却累計額	△1,636,739	△1,586,871
その他 (純額)	194,473	180,588
有形固定資産合計	9,753,401	9,529,431
無形固定資産	512,138	526,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,033	1,136,817
繰延税金資産	430,616	397,060
その他	291,661	542,404
貸倒引当金	△28,772	△69,240
投資その他の資産合計	1,710,540	2,007,041
固定資産合計	11,976,079	12,062,905
資産合計	22,592,688	23,662,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,740	482,028
未払金	1,448,203	1,558,946
未払法人税等	1,016,927	647,791
返品調整引当金	45,735	20,978
賞与引当金	68,354	71,204
その他	329,065	316,840
流動負債合計	3,328,026	3,097,790
固定負債		
退職給付引当金	11,612	46,231
債務保証損失引当金	37,200	—
その他	156,276	151,128
固定負債合計	205,088	197,359
負債合計	3,533,115	3,295,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	199,120
利益剰余金	17,257,339	18,476,098
自己株式	△48,652	△51,035
株主資本合計	19,407,806	20,624,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△206,624	△129,363
為替換算調整勘定	△141,609	△127,493
その他の包括利益累計額合計	△348,233	△256,856
純資産合計	19,059,573	20,367,325
負債純資産合計	22,592,688	23,662,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
売上高	20,526,742	21,887,379
売上原価	6,906,735	7,053,704
売上総利益	13,620,006	14,833,674
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,827,881	※1, ※2 10,847,413
営業利益	3,792,125	3,986,260
営業外収益		
受取利息	1,103	4,063
受取配当金	34,194	33,555
社宅負担金	52,637	57,711
為替差益	—	12,118
保険解約差益	7,813	—
その他	11,367	13,063
営業外収益合計	107,117	120,512
営業外費用		
売上割引	342,744	371,176
その他	10,661	230
営業外費用合計	353,405	371,406
経常利益	3,545,837	3,735,366
特別利益		
受取保険金	498,102	—
投資有価証券売却益	1,555	—
貸倒引当金戻入額	7,391	—
債務保証損失引当金戻入額	1,200	—
特別利益合計	508,250	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,269	※3 138,702
投資有価証券評価損	73,123	—
貸倒引当金繰入額	—	12,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,320	—
特別損失合計	106,713	151,349
税金等調整前当期純利益	3,947,374	3,584,016
法人税、住民税及び事業税	1,626,085	1,440,032
法人税等調整額	16,359	15,679
法人税等合計	1,642,445	1,455,711
少数株主損益調整前当期純利益	2,304,928	2,128,304
当期純利益	2,304,928	2,128,304

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,304,928	2,128,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,344	77,260
為替換算調整勘定	△41,547	14,115
その他の包括利益合計	△106,891	91,376
包括利益	2,198,037	2,219,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,198,037	2,219,681
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
当期首残高	199,120	199,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,120	199,120
利益剰余金		
当期首残高	15,779,971	17,257,339
当期変動額		
剰余金の配当	△827,030	△909,531
当期純利益	2,304,928	2,128,304
自己株式の処分	△529	△14
当期変動額合計	1,477,367	1,218,758
当期末残高	17,257,339	18,476,098
自己株式		
当期首残高	△38,254	△48,652
当期変動額		
自己株式の取得	△12,710	△2,481
自己株式の処分	2,312	98
当期変動額合計	△10,398	△2,382
当期末残高	△48,652	△51,035
株主資本合計		
当期首残高	17,940,836	19,407,806
当期変動額		
剰余金の配当	△827,030	△909,531
当期純利益	2,304,928	2,128,304
自己株式の取得	△12,710	△2,481
自己株式の処分	1,782	84
当期変動額合計	1,466,969	1,216,376
当期末残高	19,407,806	20,624,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△141,280	△206,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,344	77,260
当期変動額合計	△65,344	77,260
当期末残高	△206,624	△129,363
為替換算調整勘定		
当期首残高	△100,061	△141,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,547	14,115
当期変動額合計	△41,547	14,115
当期末残高	△141,609	△127,493
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△241,341	△348,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,891	91,376
当期変動額合計	△106,891	91,376
当期末残高	△348,233	△256,856
純資産合計		
当期首残高	17,699,495	19,059,573
当期変動額		
剰余金の配当	△827,030	△909,531
当期純利益	2,304,928	2,128,304
自己株式の取得	△12,710	△2,481
自己株式の処分	1,782	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,891	91,376
当期変動額合計	1,360,078	1,307,752
当期末残高	19,059,573	20,367,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,947,374	3,584,016
減価償却費	1,014,887	952,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,488	69,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,079	2,823
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	26,660	△24,756
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	△37,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,848	34,423
前払年金費用の増減額 (△は増加)	10,461	—
受取利息及び受取配当金	△35,297	△37,618
受取保険金	△498,102	—
為替差損益 (△は益)	4,891	△2,208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,555	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,123	—
固定資産除却損	5,269	138,702
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,320	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,206	67,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,870	△86,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,654	61,220
その他	260,371	25,067
小計	4,605,911	4,747,665
利息及び配当金の受取額	35,550	35,463
役員退職慰労金の支払額	△248,854	—
法人税等の支払額	△1,234,683	△1,805,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157,924	2,977,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9,208	—
有形固定資産の取得による支出	△305,345	△687,773
無形固定資産の取得による支出	△213,698	△176,386
貸付けによる支出	△5,670	△10,441
貸付金の回収による収入	20,046	18,957
定期預金の預入による支出	△1,211	△424,418
差入保証金の差入による支出	△19,540	△23,606
差入保証金の回収による収入	22,447	3,623
保険積立金の積立による支出	△2,762	△201,486
保険積立金の解約による収入	601,373	—
その他	△3,801	△5,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,045	△1,506,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10,928	△2,397
配当金の支払額	△825,874	△908,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,803	△910,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,361	△3,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,405,805	556,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,550	5,076,356
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,076,356	※ 5,633,298

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.

Milbon Korea Co., Ltd.

MILBON (THAILAND) CO., LTD.

MILBON (THAILAND) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

MILBON USA, INC.、Milbon Korea Co., Ltd. 及びMILBON (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	6～8年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 債務保証損失引当金

当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
取引先等(銀行借入金)	98,496千円 (3件)	79,236千円 (3件)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
販売促進費	1,663,665千円	2,008,752千円
報酬・給与・手当	2,522,276千円	2,904,842千円
賞与引当金繰入額	47,541千円	49,483千円
退職給付費用	254,856千円	289,212千円
貸倒引当金繰入額	1,903千円	19,635千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
研究開発費	870,576千円	873,243千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
建物及び構築物	2,139千円	107,489千円
機械装置及び運搬具	2,834千円	490千円
善源寺寮解体に伴う除却費用	—	29,300千円
その他	295千円	1,423千円
合計	5,269千円	138,702千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	119,783千円
組替調整額	—
税効果調整前	119,783千円
税効果額	△42,523千円
その他有価証券評価差額金	77,260千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	14,115千円
その他の包括利益合計	91,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	1,254,440	—	13,798,848

(変動事由の概要)

平成22年12月21日付けをもって、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,594	6,951	817	17,728

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加5,792株、及び株式分割による増加1,159株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	413,582	33	平成22年12月20日	平成23年3月18日
平成23年6月28日 取締役会	普通株式	413,448	30	平成23年6月20日	平成23年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468,558	34	平成23年12月20日	平成24年3月19日

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,798,848	—	—	13,798,848

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,728	1,024	36	18,716

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	468,558	34	平成23年12月20日	平成24年3月19日
平成24年6月27日 取締役会	普通株式	440,973	32	平成24年6月20日	平成24年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468,524	34	平成24年12月20日	平成25年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
現金及び預金勘定	5,079,642千円	6,066,322千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△ 3,286千円	△ 433,024千円
現金及び現金同等物	5,076,356千円	5,633,298千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	111,687	68,099	43,588

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	111,687	84,054	27,632

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
1年内	15,955	15,955
1年超	27,632	11,677
合計	43,588	27,632

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
支払リース料	15,955	15,955
減価償却費相当額	15,955	15,955

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
1年内	35,307	34,497
1年超	58,771	25,003
合計	94,078	59,500

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年12月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,079,642	5,079,642	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,031,626	3,031,626	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,000,783	1,000,783	—
資産計	9,112,053	9,112,053	—
(1) 買掛金	419,740	419,740	—
(2) 未払金	1,448,203	1,448,203	—
(3) 未払法人税等	1,016,927	1,016,927	—
負債計	2,884,870	2,884,870	—

当連結会計年度(平成24年12月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,066,322	6,066,322	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,964,933	2,964,933	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,120,567	1,120,567	—
資産計	10,151,823	10,151,823	—
(1) 買掛金	482,028	482,028	—
(2) 未払金	1,558,946	1,558,946	—
(3) 未払法人税等	647,791	647,791	—
負債計	2,688,766	2,688,766	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
その他有価証券		
非上場株式	16,250	16,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の償還期限は、全て1年以内であります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	307,310	267,996	39,313
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	307,310	267,996	39,313
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	693,473	1,126,258	△ 432,784
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	693,473	1,126,258	△ 432,784
合計		1,000,783	1,394,255	△ 393,471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	362,691	331,391	31,300
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	362,691	331,391	31,300
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	757,875	989,739	△231,864
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	757,875	989,739	△231,864
合計		1,120,567	1,321,131	△200,563

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,653	1,555	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,653	1,555	—

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

該当する事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当連結会計年度において、その他有価証券について73,123千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額(千円)	30,821,595	31,565,474
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	43,519,497	43,869,650
差引額(千円)	△ 12,697,901	△ 12,304,175

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

7.0% (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

7.6% (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年3月31日現在14,194,260千円、平成24年3月31日現在13,567,041千円)及び別途積立金(平成23年3月31日現在1,496,358千円、平成24年3月31日現在1,262,865千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年0ヶ月の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度72,023千円、当連結会計年度76,589千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	△ 1,206,795	△ 1,302,081
(2) 年金資産(千円)	901,037	1,171,455
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△ 305,758	△ 130,625
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	207,778	26,815
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	86,366	57,577
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△ 11,612	△ 46,231
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△ 11,612	△ 46,231

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
(1) 勤務費用(千円)	87,063	90,672
(2) 利息費用(千円)	22,907	24,077
(3) 期待運用収益(千円)	△ 21,674	△22,525
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	56,862	82,928
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,788	28,788
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	173,947	203,941
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	154,826	165,099
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	37,012	38,173
計	365,785	407,213

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
2.5%	2.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	4,519千円	14,883千円
返品調整引当金	18,477千円	8,055千円
賞与引当金	26,878千円	26,730千円
たな卸資産評価損	6,383千円	8,744千円
未払事業税及び事業所税	83,040千円	53,717千円
未払社会保険料	27,115千円	31,563千円
たな卸資産未実現利益	33,992千円	34,643千円
その他	8,530千円	5,449千円
繰延税金資産(流動)小計	208,938千円	183,788千円
評価性引当額	△ 5,101千円	△4,597千円
繰延税金資産(流動)合計	203,837千円	179,190千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	252,357千円	267,155千円
資産除去債務に対する除去費用	11,407千円	12,937千円
貸倒引当金	8,354千円	23,815千円
退職給付引当金	3,565千円	15,403千円
債務保証損失引当金	13,206千円	—
投資有価証券評価損	26,020千円	2,191千円
役員退職慰労金	22,418千円	22,418千円
その他有価証券評価差額金	113,723千円	71,200千円
その他	59,995千円	74,787千円
繰延税金資産(固定)小計	511,047千円	489,910千円
評価性引当額	△ 80,430千円	△92,850千円
繰延税金資産(固定)合計	430,616千円	397,060千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。		同左

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマネント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	10,398,894	7,987,817	1,816,451	323,578	20,526,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマネント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	11,069,414	8,820,306	1,678,808	318,849	21,887,379

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当する事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,383.02	1,478.02
1株当たり当期純利益金額(円)	167.24	154.44

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
当期純利益(千円)	2,304,928	2,128,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,304,928	2,128,304
普通株式の期中平均株式数(株)	13,782,010	13,780,535

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,888,021	5,341,340
受取手形	666,560	607,381
売掛金	※1 2,434,194	※1 2,520,680
商品及び製品	1,458,740	1,492,892
仕掛品	16,428	18,754
原材料及び貯蔵品	520,621	516,691
前払費用	32,963	34,511
繰延税金資産	169,985	144,580
短期貸付金	5,735	3,892
その他	※1 36,892	※1 52,271
貸倒引当金	△10,905	△35,111
流動資産合計	10,219,237	10,697,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,896,447	6,922,552
減価償却累計額	△3,179,231	△3,436,593
建物（純額）	3,717,216	3,485,958
構築物	329,484	331,034
減価償却累計額	△218,441	△234,339
構築物（純額）	111,043	96,695
機械及び装置	4,060,212	4,304,118
減価償却累計額	△3,140,961	△3,421,179
機械及び装置（純額）	919,251	882,938
車両運搬具	45,530	47,590
減価償却累計額	△41,113	△43,623
車両運搬具（純額）	4,416	3,967
工具、器具及び備品	1,787,342	1,718,760
減価償却累計額	△1,601,529	△1,547,381
工具、器具及び備品（純額）	185,813	171,378
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	12,244	9,619
有形固定資産合計	9,713,751	9,414,324
無形固定資産		
特許権	—	873
商標権	3,495	3,095
ソフトウェア	494,152	483,138
電話加入権	8,718	8,718
水道施設利用権	1,732	1,529
その他	—	25,704
無形固定資産合計	508,100	523,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,033	1,136,817
関係会社株式	616,369	1,198,569
関係会社出資金	430,000	430,000
破産更生債権等	2,459	41,056
従業員に対する長期貸付金	5,919	3,077
長期前払費用	16,683	17,170
入会金	21,850	21,850
差入保証金	139,013	148,097
保険積立金	7,738	209,225
繰延税金資産	430,616	397,060
貸倒引当金	△12,584	△62,441
投資その他の資産合計	2,675,099	3,540,483
固定資産合計	12,896,951	13,477,867
資産合計	23,116,189	24,175,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,596	478,493
未払金	1,441,724	1,555,108
未払費用	74,515	80,551
未払法人税等	1,016,927	647,791
未払消費税等	102,242	39,486
前受金	3,225	1,524
預り金	94,558	117,506
返品調整引当金	45,735	20,978
賞与引当金	66,530	69,610
その他	8,837	9,255
流動負債合計	3,273,892	3,020,306
固定負債		
退職給付引当金	8,688	41,215
債務保証損失引当金	37,200	—
長期預り保証金	82,800	81,548
長期未払金	63,150	63,150
固定負債合計	191,838	185,913
負債合計	3,465,731	3,206,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	199,120	199,120
資本剰余金合計	199,120	199,120
利益剰余金		
利益準備金	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	13,905,734	15,149,931
利益剰余金合計	17,706,614	18,950,811
自己株式	△48,652	△51,035
株主資本合計	19,857,081	21,098,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206,624	△129,363
評価・換算差額等合計	△206,624	△129,363
純資産合計	19,650,457	20,969,532
負債純資産合計	23,116,189	24,175,752

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
売上高		
製品売上高	19,951,213	21,114,721
商品売上高	267,098	289,168
売上高合計	20,218,312	21,403,889
売上原価		
製品期首たな卸高	1,386,021	1,352,947
当期製品製造原価	7,241,775	7,503,674
合計	8,627,796	8,856,622
製品他勘定振替高	※1 541,823	※1 555,873
製品期末たな卸高	1,352,947	1,400,005
製品売上原価	6,733,025	6,900,743
商品期首たな卸高	103,248	105,792
当期商品仕入高	345,847	341,906
合計	449,096	447,698
商品他勘定振替高	※2 122,560	※2 138,643
商品期末たな卸高	105,792	92,887
商品売上原価	220,742	216,168
返品調整引当金戻入額	19,075	45,735
返品調整引当金繰入額	45,735	20,978
売上原価合計	6,980,429	7,092,154
売上総利益	13,237,883	14,311,735
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,632,737	1,951,889
運賃	583,604	566,948
広告宣伝費	207,114	210,105
報酬及び給料手当	2,354,612	2,698,692
貸倒引当金繰入額	780	24,465
賞与引当金繰入額	45,611	47,861
退職給付費用	252,225	285,994
旅費及び交通費	539,416	589,464
減価償却費	446,662	427,838
賃借料	600,824	626,065
研究開発費	※3 870,576	※3 873,243
その他	1,827,790	1,993,253
販売費及び一般管理費合計	9,361,956	10,295,824
営業利益	3,875,926	4,015,910

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
営業外収益		
受取利息	489	708
受取配当金	34,194	33,555
社宅負担金	52,637	57,711
保険解約差益	7,813	—
雑収入	11,102	24,412
営業外収益合計	106,237	116,387
営業外費用		
売上割引	342,744	371,176
雑損失	15,990	42
営業外費用合計	358,734	371,219
経常利益	3,623,429	3,761,079
特別利益		
受取保険金	498,102	—
投資有価証券売却益	1,555	—
債務保証損失引当金戻入額	1,200	—
特別利益合計	500,858	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,269	※4 138,688
投資有価証券評価損	73,123	—
貸倒引当金繰入額	—	12,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,320	—
特別損失合計	106,713	151,335
税引前当期純利益	4,017,574	3,609,743
法人税、住民税及び事業税	1,614,892	1,439,561
法人税等調整額	27,902	16,438
法人税等合計	1,642,795	1,456,000
当期純利益	2,374,779	2,153,743

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 原材料費		4,498,922	62.1	4,692,283	62.5	193,361
II 外注加工費		1,241,089	17.1	1,260,323	16.8	19,233
III 労務費		645,113	8.9	645,158	8.6	44
(うち賞与引当金繰入額)		11,730		11,800		70
IV 経費		857,898	11.8	913,148	12.2	55,249
(うち減価償却費)		457,040		418,731		△38,308
(うち消耗品費)		49,769		60,832		11,062
(うち賃借料)		9,303		7,582		△1,720
当期総製造費用		7,243,024	100.0	7,510,913	100.0	267,889
仕掛品期首たな卸高		20,370		16,428		△3,941
合計		7,263,394		7,527,342		263,947
他勘定への振替高	※1	5,191		4,913		△278
仕掛品期末たな卸高		16,428		18,754		2,325
当期製品製造原価		7,241,775		7,503,674		261,899

(注) ※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
研究開発費	4,957千円	4,702千円
その他	233千円	210千円
計	5,191千円	4,913千円

(原価計算の方法)

工程別総合原価計算制度を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	199,120	199,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,120	199,120
資本剰余金合計		
当期首残高	199,120	199,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,120	199,120
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	300,880	300,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,358,516	13,905,734
当期変動額		
剰余金の配当	△827,030	△909,531
当期純利益	2,374,779	2,153,743
自己株式の処分	△529	△14
当期変動額合計	1,547,218	1,244,197
当期末残高	13,905,734	15,149,931
利益剰余金合計		
当期首残高	16,159,396	17,706,614
当期変動額		
剰余金の配当	△827,030	△909,531
当期純利益	2,374,779	2,153,743
自己株式の処分	△529	△14
当期変動額合計	1,547,218	1,244,197
当期末残高	17,706,614	18,950,811

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
自己株式		
当期首残高	△38,254	△48,652
当期変動額		
自己株式の取得	△12,710	△2,481
自己株式の処分	2,312	98
当期変動額合計	△10,398	△2,382
当期末残高	△48,652	△51,035
株主資本合計		
当期首残高	18,320,261	19,857,081
当期変動額		
剰余金の配当	△827,030	△909,531
当期純利益	2,374,779	2,153,743
自己株式の取得	△12,710	△2,481
自己株式の処分	1,782	84
当期変動額合計	1,536,820	1,241,814
当期末残高	19,857,081	21,098,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△141,280	△206,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,344	77,260
当期変動額合計	△65,344	77,260
当期末残高	△206,624	△129,363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△141,280	△206,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,344	77,260
当期変動額合計	△65,344	77,260
当期末残高	△206,624	△129,363
純資産合計		
当期首残高	18,178,981	19,650,457
当期変動額		
剰余金の配当	△827,030	△909,531
当期純利益	2,374,779	2,153,743
自己株式の取得	△12,710	△2,481
自己株式の処分	1,782	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,344	77,260
当期変動額合計	1,471,475	1,319,075
当期末残高	19,650,457	20,969,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
売掛金	87,378千円	193,572千円
その他(流動資産)	12,395千円	17,236千円

2 偶発債務

債務保証

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
取引先等(銀行借入金)	98,496千円 (3件)	79,236千円 (3件)

(損益計算書関係)

※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
販売促進費	508,967千円	531,978千円
接待交際費	12,781千円	12,765千円
市場開発費	8,157千円	7,063千円
研究開発費	1,955千円	1,565千円
その他	9,962千円	2,502千円
合計	541,823千円	555,873千円

※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
販売促進費	122,518千円	138,584千円
その他	42千円	58千円
合計	122,560千円	138,643千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
研究開発費	870,576千円	873,243千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
建物	1,713千円	107,489千円
構築物	426千円	—
機械及び装置	2,784千円	490千円
車両運搬費	49千円	—
工具、器具及び備品	295千円	1,408千円
中央研究所増築に伴う除却費用	—	29,300千円
合計	5,269千円	138,688千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,594	6,951	817	17,728

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加5,792株、及び株式分割による増加1,159株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,728	1,024	36	18,716

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	111,687	68,099	43,588

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	111,687	84,054	27,632

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
1年内	15,955	15,955
1年超	27,632	11,677
合計	43,588	27,632

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
支払リース料	15,955	15,955
減価償却費相当額	15,955	15,955

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
1年内	2,640	2,640
1年超	3,748	1,108
合計	6,388	3,748

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式616,369千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,198,569千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月30日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	4,405千円	13,482千円
返品調整引当金	18,477千円	8,055千円
賞与引当金	26,878千円	26,730千円
たな卸資産評価損	6,383千円	8,744千円
未払事業税及び事業所税	83,040千円	53,717千円
未払社会保険料	27,115千円	31,563千円
その他	3,684千円	2,286千円
繰延税金資産(流動)合計	169,985千円	144,580千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	234,261千円	249,487千円
貸倒引当金	4,467千円	22,166千円
退職給付引当金	3,084千円	14,631千円
投資有価証券評価損	26,020千円	2,191千円
役員退職慰労金	22,418千円	22,418千円
資産除去債務	11,407千円	12,937千円
その他有価証券評価差額金	113,723千円	71,200千円
その他	2,027千円	2,027千円
繰延税金資産(固定)合計	430,616千円	397,060千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当事業年度 (平成24年12月20日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載をを省略しております。		同左

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,425.90	1,521.72
1株当たり当期純利益金額(円)	172.31	156.29

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
当期純利益(千円)	2,374,779	2,153,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,374,779	2,153,743
普通株式の期中平均株式数(株)	13,782,010	13,780,535

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補 (平成25年3月15日付予定)

常勤監査役 村田 浩二 (内部監査部長)

(2) その他

①生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ヘアケア用剤	12,255,350	50.1	13,435,111	52.2	1,179,761	9.6
染毛剤	9,913,648	40.5	10,178,315	39.5	264,667	2.7
パーマメントウエーブ用剤	2,118,199	8.7	1,978,650	7.7	△139,548	△6.6
その他	178,368	0.7	162,437	0.6	△15,930	△8.9
合計	24,465,566	100.0	25,754,515	100.0	1,288,948	5.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ヘアケア用剤	12,578	3.6	36,372	10.6	23,794	189.2
染毛剤	35,909	10.4	42,689	12.5	6,780	18.9
パーマメントウエーブ用剤	2,539	0.7	—	—	△2,539	—
その他	294,820	85.3	262,844	76.9	△31,976	△10.8
合計	345,847	100.0	341,906	100.0	△3,941	△1.1

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日) 及び当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

④販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ヘアケア用剤	10,398,894	50.7	11,069,414	50.6	670,519	6.4
染毛剤	7,987,817	38.9	8,820,306	40.3	832,488	10.4
パーマメントウエーブ用剤	1,816,451	8.8	1,678,808	7.7	△137,642	△7.6
その他	323,578	1.6	318,849	1.4	△4,728	△1.5
合計	20,526,742	100.0	21,887,379	100.0	1,360,636	6.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。